

事務事業名		病児・病後児保育事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	保育係	担当課長名	川俣 浩	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 多様で弾力的な保育サービスの充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6286	一般	3	2	5	病児・病後児保育事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H21年度～		年度	根拠法令 条例等	栃木県保育対策等促進事業費補助金実施要綱				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
事業区分						事業分類		その他市民に対する事業			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
<体調不良児対応型> 保育中に体調不良となった児童への緊急対応を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全育成を図る。 <病児・病後児対応型> 当面症状の急変は認められないが病気の回復期に至らないまたは、病気の回復期で集団保育が困難、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童の保育を専用スペースで一時的に行う。			<体調不良児対応型> 実績 ためま保育園での利用児童 延 73人 その他公立保育園での利用児童 延25人							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			病児・病後児保育利用児童数(公立全体)	人	91	98				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
保育所入所児童とその保護者			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			病児・病後児保育実施保育所入所児童数	人	113	101				
			利用児童数/入所児童数(実施保育所)	%	71	72				
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・保育中に体調不良となった児童への緊急的対応を行うことにより、保護者の就労を支援する。 ・病気の回復期で保育に欠け、集団保育が困難な児童を保育することで、保護者の就労等を支援する。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			実施保育所の病児・病後児保育利用児童数	人	80	73				
			病後児保育年間利用児童数	人		12				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
必要な保育サービスが受けられる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			病児・病後児保育実施保育所数(民間含む)/体調不良児対応型	箇所	2	3				
			延長保育利用者数	人	751	749				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	2,463	4,744								
	地方債	千円										
	その他	千円	11	11								
	一般財源	千円		536								
	事業費計(A)	千円	2,474	5,291	0	0	0	0				
	事業費の内訳	千円	看護師報酬	2,123	2,123							
			臨時嘱託員社会保険料	327	331							
			消耗品	24	38							
			補助金		2,799							
人件費	正規職員従事人数	人	1	1								
	のべ業務時間	時間	1,920	1,920								
	人件費計(B)	千円	7,471	7,567	0	0	0	0				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,945	12,858	0	0	0	0				

事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	保育係
-------	------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	保護者の就労状況によっては、児童が保育中に体調不良となってもすぐに迎えに来られない場合があり、看護の緊急的な対応が必要となっていた。このため、安心して、子育てができる環境整備のひとつとして、平成21年5月から病児・病後児保育事業の中の体調不良児対応型事業を開始した。民間の乳児院「夢」においては、平成26年度から病後児対応型事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成25年度に行った子育てに関するニーズ調査結果によると、病児・病後児保育事業に対する要望が多く、今後さらに需要が高まると思われる。また、子ども・子育て支援新制度においては、地域子ども・子育て支援事業の一つとして病児・病後児保育事業を位置づけし、事業の推進と内容の充実が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会においては、病児・病後児保育についての質問が数多くあり、体調不良児対応型事業を開始したが、病児対応型や病後児対応型事業に対しても質問や要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 保育所入所児童の保護者への子育てと仕事の両立支援を目的としているため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 保育所入所児童の保護者から根強い要望がある。現在、佐野市の保育所入所児童数全体の約65%の児童が公立保育所に入所していることから、公立保育所での実施は妥当である。ただし、病児対応型や病後児対応型については、乳児から小学校3年生までの保育に欠ける児童すべてが対象となるため、保育所とは限らず、病院や民間事業所に委ねることができる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 保育所入所児童の健全育成および、その保護者への子育てと仕事の両立支援を目的としているため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がかなりある	理由・改善案 体調不良児童の実数によるので、数は不確定である。病後児対応型を実施することにより、対象も広がり、利用者も増える可能性がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 県の補助要綱に沿った人員配置のため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 体調不良児対応型事業は、保育中の利用となるため、既に保育料として負担済みである。病後児対応型事業については、世帯の課税状況により利用料の負担を求めている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	保育所等への入所児童がいる限り、この事業の休止・終了はない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 平成27年度施行の子ども・子育て支援新制度に合わせて、新たな事務事業として「地域子ども・子育て支援事業」を創設し、病児・病後児保育事業を含めた事業の整理・統合を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					